

提 言 書

令和4年度予算に向けて

(1) デジタル化の推進について

新型コロナウイルス感染拡大により、人との接触や移動が制限される中、人々の意識や行動に変化が生まれ、多様で柔軟な働き方や自然豊かな環境での暮らしを検討する機運が高まっている。このような変化を社会の変革へとつなげ、コロナ禍を契機とした「新たな日常」を構築していくためには、その原動力となる社会全体のデジタル化、とりわけ行政分野のデジタル化を強力に推進していかなければならない。

国では本年9月、デジタル庁を創設し、デジタル社会の実現に向けた取組みを加速させており、地方もこれら国の動きに即応し、高齢者に対するデジタルデバイド（情報格差）に配慮しつつ、デジタル化の推進を図り、住民サービスの質的向上や業務の効率化、行政改革等にスピード感を持って取り組んでいくことが求められている。

このようなことから、当町においても、「デジタル化推進計画」に基づき、「行政手続きのオンライン化」や「ペーパーレスの推進」、「マイナンバーカードの普及拡大」、「AI等を活用した業務の効率化」など、行政分野のデジタル化の推進に向け、具体的な取組みを加速されたい。

(2) コロナ禍における地域経済への支援・強化について

新型コロナウイルス感染拡大は、変異株の猛威も加わり、各方面に甚大な経済的・社会的影響を及ぼしている。数次の緊急事態宣言やまん延防止等重点措置により、長期にわたる外出の自粛や移動の制限など、徹底した人流の抑制等に伴う社会経済活動の停滞により、町民の暮らしや地域経済に大きな影響が生じており、とりわけ厳しい経営環境にある中小・小規模事業者に対しては、継続的かつ手厚い支援が必要となっている。

このようなことから、「小規模事業者等の活力強化」、「町内の消費喚起と経済循環の拡大」、「生活者応援」の視点に立って、国、県による補助事業等も十分に活用しながら、地域の実情にあわせた経済支援施策の強化・拡充を図られたい。

(3) 防災・減災について

令和元年東日本台風、令和2年7月豪雨、さらには令和3年7月伊豆山土砂災害など、毎年のように全国各地で大規模自然災害が相次ぎ、激甚化・頻発化している中、災害からの被害を可能な限り抑止する事前防災の取組みは、地域住民の生命、身体、財産等を守る上で、非常に重要なものとなっている。

そのため、自主防災組織との連携を図り、組織の強化及びリーダーの育成を図るとともに、あらゆる事態を想定しつつ災害に対する事前の備えとして、わかりやすい防災情報の提供に努められたい。

また、河川等については、土砂等を撤去することにより流下能力の改善が図られ、集中豪雨等による急激な水位上昇による越水を抑制できることから、国の緊急浚渫推進事業等の活用も検討しつつ、危険個所の解消に努められたい。

(4) 教育の充実強化について

G I G Aスクール構想により一人一台の端末が導入され、教育現場での ICT の活用が進みつつあり、児童・生徒は主体的に ICT を「文房具」として活用し、電子書籍を含む多様な資料を選択・活用するようになるなど、学びのスタイルが転換されてきている。

そのため、ICT 活用のための教職員研修や ICT 支援員等の配置をはじめ、教育現場における ICT 活用を支える体制の整備、充実を図られたい。

学力向上の取組みについては、全国学力・学習状況調査等の調査結果の分析・活用を踏まえつつ、児童・生徒の学力向上対策により一層取り組まれたい。

感染症対策については、児童・生徒が安心安全な学校生活が送れるよう十分配慮するとともに、コロナ禍における児童・生徒の心のケア及び体力の維持・向上に努め、心身の健康が保たれるよう取り組まれたい。